

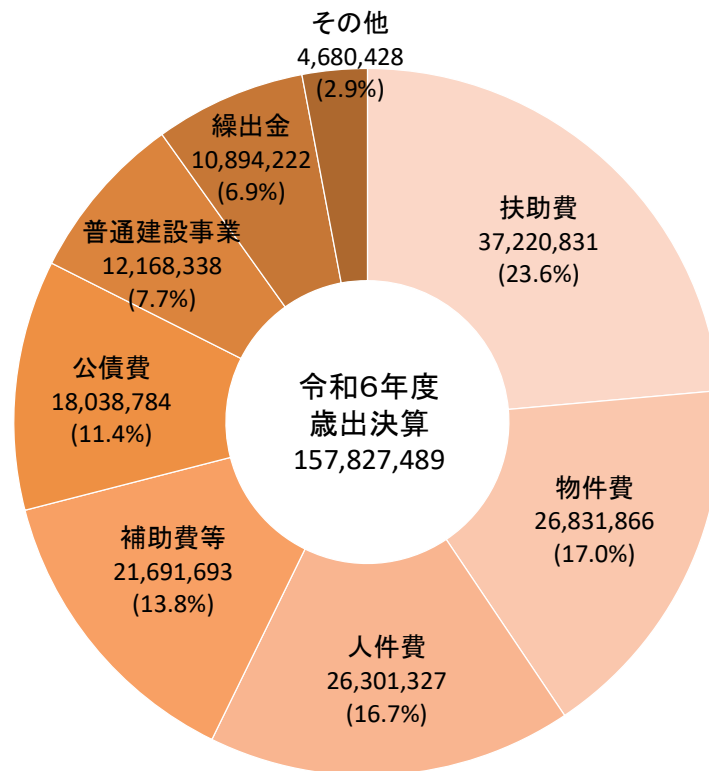
令和6年度一般会計歳出決算(性質別)

(単位:千円)

性 質 別		予 算	決 算	構成比	繰 越	差引不用
義務的経費	人 件 費	27,166,002	26,301,327	16.7%	30	864,645
	扶 助 費	38,988,812	37,220,831	23.6%		1,767,981
	公 債 費	18,163,426	18,038,784	11.4%		124,642
	計	84,318,240	81,560,942	51.7%	30	2,757,268
投資的経費	普 通 建 設 事 業	23,606,727	12,168,338	7.7%	7,018,945	4,419,444
	災 害 復 旧 事 業	62,000	22,600	0.0%		39,400
	計	23,668,727	12,190,938	7.7%	7,018,945	4,458,844
その他の経費	物 件 費	29,752,632	26,831,866	17.0%	408,119	2,512,647
	補 助 費 等	23,894,577	21,691,693	13.8%	514,876	1,688,008
	維 持 補 修 費	2,725,951	2,588,681	1.6%	4,300	132,970
	貸 付 金	529,882	485,500	0.3%		44,382
	積 立 金	2,380,284	1,583,647	1.0%		796,637
	繰 出 金	11,123,016	10,894,222	6.9%		228,794
	計	70,406,342	64,075,609	40.6%	927,295	5,403,438
合 計		178,393,309	157,827,489	100.0%	7,946,270	12,619,550

【令和6年度歳出決算の構成(性質別)】

(単位:千円)



【扶助費】

障害者福祉に係る経費や、児童手当の制度拡充に伴う支給経費の増加等により、前年度に比べ約13億2千万円の増加となりました。
(対前年度 3.7%増)

【物件費】

物価高騰対策としてのプレミアム付商品券発行事業経費や、システム標準化・共通化対応経費の増加等により、前年度に比べ約16億1千万円の増加となりました。(対前年度 6.4%増)

【人件費】

退職手当や人事院勧告による給料および期末・勤勉手当の増加等により、前年度に比べ約16億7千万円の増加となりました。(対前年度 6.8%増)

【補助費等】

低所得者支援・定額減税補足給付金事業経費や、認定こども園等施設型給付経費の増加等により、前年度に比べ約18億7千万円の増加となりました。
(対前年度 9.4%増)

【公債費】

元金償還の増加等により前年度に比べ約1億7千万円の増加となりました。
(対前年度 0.9%増)

【普通建設事業】

焼却処理施設整備事業の増加等があったものの、小中学校太陽光発電設備整備事業等の事業の進捗に伴う減少等により、前年度に比べ約9億9千万円の減少となりました。(対前年度 7.5%減)

【繰出金】

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への繰出金が増加したため、前年度に比べ約8億6千万円の増加となりました。(対前年度 8.6%増)